



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日  
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所  
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,669	7.5	160	△11.4	109	△20.2	82	61.7
2017年3月期	2,483	0.4	181	△23.0	137	△2.2	51	△32.8

(注) 包括利益 2018年3月期 74百万円(61.7%) 2017年3月期 46百万円(47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	19.14	18.74	5.6	1.9	6.0
2017年3月期	11.99	11.80	3.6	2.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,877	1,556	25.6	347.41
2017年3月期	5,589	1,493	25.7	334.68

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,506百万円 2017年3月期 1,438百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	316	△215	297	890
2017年3月期	206	△2,045	1,327	489

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	83.4	3.0
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	52.2	2.9
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	2,800	4.9	230	43.3	200	82.8	120	45.4	27.67

(注) 2019年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	4,352,600株	2017年3月期	4,314,800株
② 期末自己株式数	2018年3月期	15,499株	2017年3月期	15,459株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	4,311,708株	2017年3月期	4,254,634株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、2018年5月17日に投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における不安定な政策動向や近隣の地政学的リスク等があったものの、政府の経済政策を背景に、雇用環境、企業業績の改善は続き、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。

そのような中、当社グループは大阪府東大阪市から滋賀県東近江市新本社工場への全部門の移転から約1年が経過し、新レイアウトによる作業動線の改善、5S活動の徹底、新工場立ち上げと同時に進めてきたIoT（モノのインターネット）の更なる進化により、過去にない最高効率のモノづくり現場が完成致しました。販売面においては、半導体資材事業の売上が前期比30.9%と大きく伸長し、当連結会計年度における売上高は前期比7.5%の増収となりました。また、上述の生産性の改善による原価低減活動が奏功し、売上総利益額は過去最高となる1,291百万円(前期比76百万円増)となり、コスト競争力は格段に進化しております。一方、販売管理費については新工場建設に伴う、減価償却費や将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等による人件費の増加により、1,130百万円（前期比97百万円増）を計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,669百万円（前期比7.5%増）、営業利益160百万円（前期比11.4%減）、経常利益109百万円（前期比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（前期比61.7%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### ① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

PIM事業については2020年以降の量産化を目指す、自動車用ターボ部品及び急速に拡大するEV化に対応するパワーデバイス用セラミックスセパレーター、セラミックスボールベアリングなど、商品化のための開発に注力して参りました。

当連結会計年度の主な進捗として、次世代ガソリンターボエンジン用ノズルベーン（Variable Geometry以下VGターボ）の量産を見据え、国内大手ターボメーカーのドイツ自動車規格であるVDA6.3のポテンシャル監査に合格し、完全に承認されたサプライヤー（候補）として認定されました。現在、高級スポーツカーメーカーであるポルシェの2、3車種のみを採用されているVGターボは今後のガソリンターボの主流となる可能性が高く、更なる低燃費、ドライバビリティの向上が期待されています。ノズルベーンをガソリンエンジンに採用した場合、1000℃近い高温下に直接晒されることから、耐熱強度に優れたニッケル（Ni）基超合金等を採用する必要があります。小型精密パーツであるノズルベーンをニアネットシェイプ（仕上げ作業をほとんど必要としない）加工で実現し、素材選定、設計自由度の観点からも当社PIM工法が非常に有利となります。当第4四半期連結会計期間には、Ni基超合金製ノズルベーンの試作が完了し、今後はターボメーカーより指定された外部の専門機関に依頼し、1000℃近辺における強度試験を実施して参ります。

セラミックスボールベアリングにおいては、耐久試験実施に要求される残された2点のスペックを満足させるための最終試作段階に入りました。新年度半ばを目標に軸受けメーカーによる耐久試験をクリアすべく、新成形システム及び新材料（新開発バインダー）での試作準備が完了致しました。

EV用パワーデバイスセラミックスセパレーター（窒化ケイ素製）については、当第4四半期連結会計期間に国内大手自動車メーカーから試作金型を正式に受注し、曲げ強度700Mpa、熱伝導率の要求値である70w/mk（通常の窒化ケイ素は30w/mk）をクリアしました。2021年以降の新車種への採用に向け、試作、開発を加速させて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70百万円（前期比40.4%減）、営業利益14百万円（前期比65.7%減）となりました。

## ② 衛生検査器材事業

滋賀本社工場移転直後のテレマーケティングスタッフの人材確保が不十分であったことから、当連結会計年度の売上高は32百万円（前期比2.1%減）減収となりました。現在では職場環境の改善と現地での正規雇用を積極的に進めた結果、予定人員の採用にメドが立ち、目標の架電件数を確保しつつあり、新規顧客獲得件数が確実に増えております。今後は充実したスタッフと新たな販売の仕組みを構築し、売上拡大に努めて参ります。

原価面においては、シャーレ製造においてグループ内で最も進んでいたIoTからの情報を駆使し、個々の設備の異常有無、センサーデバイスの追加によるインライン滅菌条件の最適化など、稼働率、歩留まり改善、生産時間の大幅短縮が可能となり、旧本社工場比で1.4倍の生産体制を確立致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,527百万円（前期比2.1%減）、営業利益は77百万円（前期比27.3%減）となりました。

## ③ 半導体資材事業

液晶テレビの世界需要は年率約3%のプラス成長となる中、当社グループスペーサーテープを2倍以上消費する4Kテレビの比率が3割を越えてきたことで、前期比の出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張致しました。来期以降も4Kテレビの比率拡大とスペーサーテープを従来比4倍以上消費する有機ELテレビの量産も本格化することから、ここ数年は確実に成長が続く見込みです。当社グループでは中長期的に想定を大幅に上回る受注見込の中、世界No.1のスペーサーテープメーカーとして、今一度、当社グループの経営資源であるヒト・モノ・カネについて全事業部門を統括的に見直し、旺盛な需要に対応可能な強固な組織を構築して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,075百万円（前期比30.9%増）、営業利益68百万円（前期比111.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31.6%増の1,808百万円となりました。これは、「現金及び預金」が400百万円、「原材料及び貯蔵品」が52百万円増加する一方、「受取手形及び売掛金」が10百万円、「繰延税金資産」が3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減の4,069百万円となりました。これは、主に「建物及び構築物」が516百万円、「機械装置及び運搬具」が60百万円増加する一方、「土地」が501百万円、「建設仮勘定」が265百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増の5,877百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39.6%減の1,948百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が283百万円増加する一方、「短期借入金」が1,460百万円、「設備関係支払手形」が117百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ172.1%増の2,372百万円となりました。これは、「長期借入金」が1,501百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.5%増の4,321百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%増の1,556百万円となりました。これは「資本金」が18百万円、「資本剰余金」が18百万円、「利益剰余金」が39百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、890百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は316百万円(前期は206百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が107百万円、減価償却費が281百万円あったこと等によるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は215百万円(前期は2,045百万円の支出)となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が870百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が1,066百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は297百万円(前期は1,327百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が2,550百万円、減少項目としては、短期借入金の純減額が1,460百万円、長期借入金の返済による支出が764百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループにおける2019年3月期の見通しは、販売面では4Kテレビの普及や有機ELテレビの生産本格化に伴う半導体資材事業の更なる売上成長を見込んでおり、衛生検査器材事業については顧客分析の強化による営業活動の効率化、PIM事業については新たな用途開発により販売復調を見込んでおります。PIM事業については全設備の立上げが完了し、直近のビジネスとして3大アイテム以外の営業活動の本格化により販売復調を見込んでおります。衛生検査機材事業については職場環境の改善と現地での正規雇用を積極的に進めた結果、予定人員の採用にメドが立ち、目標の架電件数を確保しつつあり新規顧客獲得件数が確実に増えております。原価面では過去にない最高効率のモノづくり現場を擁し、強力なコスト競争力にさらに磨きをかけて参ります。費用については、新本社工場への移転や即戦力人材の採用に伴う一過性費用の発生が一段落し、負担は減少する見込みです。

以上により、当社グループにおける2019年3月期の業績は、売上高2,800百万円(前期比4.9%増)、営業利益230百万円(前期比43.3%増)、経常利益200百万円(前期比82.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円(前期比45.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,807	890,356
受取手形及び売掛金	407,826	397,820
商品及び製品	163,726	176,772
仕掛品	17,755	20,765
原材料及び貯蔵品	175,935	228,725
繰延税金資産	35,939	32,447
その他	83,190	62,061
貸倒引当金	△279	△370
流動資産合計	1,373,902	1,808,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,261	1,031,815
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	620,951
土地	2,035,667	1,534,491
建設仮勘定	843,461	577,734
その他	52,308	111,047
有形固定資産合計	4,007,191	3,876,041
無形固定資産		
その他	109,698	100,873
無形固定資産合計	109,698	100,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,700
繰延税金資産	75,848	68,503
その他	20,818	20,873
貸倒引当金	△765	△791
投資その他の資産合計	98,917	92,285
固定資産合計	4,215,807	4,069,200
資産合計	5,589,710	5,877,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	388,488
短期借入金	1,750,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	807,233
リース債務	22,519	16,086
未払金	99,183	65,484
未払法人税等	11,687	8,674
賞与引当金	36,283	39,707
設備関係支払手形	392,711	275,493
その他	54,926	57,394
流動負債合計	3,224,749	1,948,563
固定負債		
長期借入金	868,520	2,370,472
繰延税金負債	154	121
その他	3,249	2,169
固定負債合計	871,924	2,372,763
負債合計	4,096,673	4,321,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,744	775,841
資本剰余金	677,744	695,841
利益剰余金	38,812	78,326
自己株式	△7,527	△7,572
株主資本合計	1,466,774	1,542,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,646
為替換算調整勘定	△29,043	△37,322
その他の包括利益累計額合計	△27,868	△35,675
新株予約権	54,131	49,691
純資産合計	1,493,037	1,556,453
負債純資産合計	5,589,710	5,877,779



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,483,147	2,669,036
売上原価	1,268,826	1,377,867
売上総利益	1,214,320	1,291,168
販売費及び一般管理費	1,033,049	1,130,643
営業利益	181,270	160,525
営業外収益		
受取利息	998	195
還付消費税等	-	591
受取賃貸料	2,125	1,684
物品受贈益	2,500	-
補助金収入	10,000	-
スクラップ売却益	-	460
その他	5,157	1,258
営業外収益合計	20,780	4,190
営業外費用		
支払利息	18,752	19,078
減価償却費	12,468	19,864
為替差損	28,579	8,523
訴訟関連費用	-	5,531
その他	5,071	2,299
営業外費用合計	64,871	55,297
経常利益	137,180	109,417
特別利益		
固定資産売却益	-	43,218
新株予約権戻入益	3,289	-
有償減資払戻差益	23,116	-
特別利益合計	26,405	43,218
特別損失		
事業構造改善費用	31,770	16,770
固定資産売却損	-	15,172
固定資産除却損	26,490	184
製品補償損失	11,950	13,299
その他	3,996	-
特別損失合計	74,209	45,427
税金等調整前当期純利益	89,376	107,208
法人税、住民税及び事業税	17,250	14,108
法人税等調整額	21,102	10,591
法人税等合計	38,352	24,699
当期純利益	51,024	82,508
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	51,024	82,508

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	51,024	82,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	471
為替換算調整勘定	△5,034	△8,278
その他の包括利益合計	△4,830	△7,808
包括利益	46,194	74,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,194	74,701
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,645	657,645	30,045	△7,425	1,417,910
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,099	20,099			40,198
剰余金の配当			△42,257		△42,257
親会社株主に帰属する当期純利益			51,024		51,024
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,099	20,099	8,766	△102	48,863
当期末残高	757,744	677,744	38,812	△7,527	1,466,774

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	△24,009	△23,038	53,901	1,448,773
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					40,198
剰余金の配当					△42,257
親会社株主に帰属する当期純利益					51,024
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	△5,034	△4,830	230	△4,599
当期変動額合計	203	△5,034	△4,830	230	44,263
当期末残高	1,175	△29,043	△27,868	54,131	1,493,037

当連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,744	677,744	38,812	△7,527	1,466,774
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,096	18,096			36,193
剰余金の配当			△42,993		△42,993
親会社株主に帰属する当期純利益			82,508		82,508
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,096	18,096	39,514	△44	75,663
当期末残高	775,841	695,841	78,326	△7,572	1,542,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,175	△29,043	△27,868	54,131	1,493,037
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					36,193
剰余金の配当					△42,993
親会社株主に帰属する当期純利益					82,508
自己株式の取得					△44
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△8,278	△7,807	△4,439	△12,246
当期変動額合計	471	△8,278	△7,807	△4,439	63,416
当期末残高	1,646	△37,322	△35,675	49,691	1,556,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	89,376	107,208
減価償却費	250,927	281,810
株式報酬費用	15,084	9,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,040	3,423
受取利息及び受取配当金	△1,075	△277
支払利息	18,752	19,078
為替差損益 (△は益)	11,157	△1,556
新株予約権戻入益	△3,289	-
有償減資払戻差益	△23,116	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△28,045
固定資産除却損	26,608	185
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,321	13,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,559	△69,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,478	48,298
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,787	13,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,698	11,252
その他	16,890	△60,324
小計	254,315	349,071
利息及び配当金の受取額	1,068	288
利息の支払額	△19,307	△18,378
法人税等の支払額	△29,599	△14,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,476	316,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,018,087	△1,066,387
有形固定資産の売却による収入	-	870,518
無形固定資産の取得による支出	△15,427	△29,320
従業員に対する貸付けによる支出	△11,176	△30,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	41,677
その他の支出	△979	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,670	△215,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650,000	△1,460,000
長期借入れによる収入	300,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△590,135	△764,993
リース債務の返済による支出	△18,901	△6,432
新株予約権の行使による収入	28,634	22,220
自己株式の取得による支出	△102	△44
配当金の支払額	△42,257	△42,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,238	297,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,857	1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,812	400,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,620	489,807
現金及び現金同等物の期末残高	489,807	890,356

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「衛生検査器材事業」及び「半導体資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）製品等の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	105,490	1,556,082	821,573	2,483,147	—	2,483,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,145	3,687	281	16,114	△16,114	—
計	117,636	1,559,769	821,855	2,499,261	△16,114	2,483,147
セグメント利益	42,283	106,520	32,466	181,270	—	181,270
セグメント資産	511,704	1,911,066	1,176,998	3,599,770	1,989,939	5,589,710
その他の項目						
減価償却費	10,808	165,994	74,124	250,927	—	250,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,022	622,077	112,748	1,154,848	1,281,013	2,435,861

(注) 1. セグメント資産の調整額1,989,939千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、新本社工場の土地であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,281,013千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に新本社工場の土地であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036	—	2,669,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345	—	4,501	△4,501	—
計	70,109	1,527,749	1,075,678	2,673,538	△4,501	2,669,036
セグメント利益	14,505	77,468	68,550	160,525	—	160,525
セグメント資産	760,026	1,781,003	989,491	3,530,522	2,347,257	5,877,779
その他の項目						
減価償却費	67,297	148,541	65,972	281,810	—	281,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,079	407,281	157,394	962,754	—	962,754

(注) セグメント資産の調整額2,347,257千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	334.68円	347.41円
1株当たり当期純利益金額	11.99円	19.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.80円	18.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,024	82,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	51,024	82,508
普通株式の期中平均株式数(株)	4,254,634	4,311,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,791	92,201
(うち新株予約権(株))	67,791	92,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年8月9日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 62,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。